

平成19年度決算 健全化判断比率の状況 市町名:東員町		比率の状況	実質赤字比率 (%)	-	実質公債費比率(3ヶ年平均)			
区分		決算額(単位:千円、%)			区分	平成17年度 決算額(単位:千円、%)	平成18年度 決算額(単位:千円、%)	平成19年度 決算額(単位:千円、%)
			連結実質赤字比率 (%)	-	公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く)(1)	474,897	484,223	530,439
			実質公債費比率 (%)	6.8	((1)のうち都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税額)			
			将来負担比率 (%)	-	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(2)			
			実質赤字比率		公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(3)	278,550	264,009	307,719
					一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(4)	111,407	133,169	131,232
					債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(5)	1,824	1,685	1,536
					一時借入金の利子(6)			
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(7)	179,441	208,795	255,586
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(8)	0	0	0
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)	98,062	100,472	89,491
					事業費補正により基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(10)	303,235	278,663	270,149
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(11)			
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(12)			
					小計(((1)~(6)) - ((7)~(12))) (A)	285,940	295,156	355,700
					標準財政規模(13)	5,158,265	5,142,553	5,152,640
					(7)~(12)の額(14)	580,738	587,930	615,226
					小計(13) - (14) (B)	4,577,527	4,554,623	4,537,414
					実質公債費比率 (A) / (B) × 100	6.2	6.5	7.8
					将来負担比率			
					区分	決算額(単位:千円、%)	左の内訳	
					(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)	5,125,232	(2)の内訳	決算額(単位:千円)
					債務負担行為に基づく支出予定額(2)	3,980	緑資源機構等が行う事業	3,980
					一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)	3,764,236		
					組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)	1,247,157		
					退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)			
					設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		(3)の内訳	決算額(単位:千円)
					連結実質赤字額(7)		水道事業会計	4,459
					組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		下水道事業特別会計	3,759,777
					(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)	3,314,232		
					特定の歳入見込額(10)	40,477		
					((10)のうち都市計画税額)			
					地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)	7,847,874	(4)の内訳	決算額(単位:千円)
					小計(将来負担額 - ((9)~(11))) (A)	1,061,978	桑名・員弁広域連合	113,472
					標準財政規模(12)	5,152,640	桑名広域清掃事業組合	1,133,685
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)	255,586		
					災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(14)	0		
					事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)	89,491		
					事業費補正により基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(16)	270,149		
					密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)	0		
					密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)	0		
					小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)	4,537,414		
					将来負担比率 (A) / (B) × 100	-		
実質収支	一般会計等	一般会計	447,015	分子				
	資金不足額又は資金剰余額	法適用事業 法非適用事業	-		将来負担額			
実質収支	その他特別会計	国民健康保険特別会計	98,299	分子				
		老人保健特別会計	0					
		介護保険特別会計	31,579					
		連結実質赤字額(絶対値)(A)	0	分母				
		標準財政規模(B)	5,152,640					
		連結実質赤字比率(A) / (B) × 100	-					